

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
5月28日(金)
第17398号

全国132店舗で営業中!
トランクルームの
押入れ産業
〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp

グリーンイノベーション基金の活用審議 物流はWG3でPJ組成へ

産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会は、2050年カーボンニュートラルに向けた2兆円のグリーンイノベーション基金を活用するため、部会の下にワーキンググループを設置し、各プロジェクトの内容、優先度、予算規模を検討する。対象分野のうち自動車や物流は産業構造転換分野(WG3)の中で審議される。

2020年度補正予算で措置されたグリーンイノベーション基金(当初2兆円)は新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に造成され、目標にコミットする企業などに対して今後10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する。

基金を効果的に活用するため、今年2月にグリーンイノベーション部会が設置され、基本方針の議論に着手。事業執行にあたっては産業分野ごとの特性を考慮する必要があるため、WGを設置することにした。

WG1はグリーン電力の普及促進、WG2はエネルギー・構造転換、WG3が産業構造転換。

WG3は、まず次世代航空機および第1世代船舶の開発に着手する。次世代航空機は、電動化、水素燃料、軽量化、バイオエタノール燃料などの技術開発を行い、2030年までに技術実証を終え、30年以降の投入を目指す。次世代ゼロエミッション船舶は、水素・アンモニア燃料船を28〜30年にかけて投入する。昨年12月に策定された



渡辺 一 大臣
6月の静岡県知事選に立候補するため国土交通大臣を辞任した岩井茂樹氏に代わって渡辺猛之(たけゆき)氏が参議院自民党・岐阜選挙区が副大臣に就任。26日に会見し、昨年12月に決定した防災・減災、

国土強靭化に全力 一極集中是正に言及

副大臣を辞任した岩井茂樹氏に代わって渡辺猛之(たけゆき)氏が参議院自民党・岐阜選挙区が副大臣に就任。26日に会見し、昨年12月に決定した防災・減災、

国土強靭化のための加速化計画の実施に全力を尽くすと抱負を語った。渡辺氏は内閣府および復興副大臣も兼務する。15兆円に及ぶ5カ年の加速化計画について、「毎年豪雨の被害が生じ激甚化している。南海トラフも切迫している一方、インフラは高度成長期に整備されたものが多く老朽化が進行している。事前予防対策が必要。道路や幹線鉄道の強靭化が必要であり、ネットワークの充実に努めたい」と述べた。

今後、研究開発プロジェクトを組成。実施主体は社会実装まで担える企業となるが、中小やベンチャー企業、大学・研究機関の参加も促進する。WGは目標や予算規模などを審議するとともに、プロジェクトをモニタリングして必要に応じて修正を加える。

佐藤専務が社長に昇格

シーエックスカーゴ
シーエックスカーゴは、24日開催の定時株主総会および取締役会で代表取締役社長の山田英孝氏が退任し、専務取締役の佐藤豊氏が代表取締役社長に就任した。

佐藤氏は(さとう・ゆたか)1963年7月7日生、北海道出身。98年シーエックスカーゴ入社、2002年北海道支店長、05年取締役、09年専務取締役、15年日本生協連ロジスティック本部長(出向)、17年専務取締役。57歳。

EPAにかかる通関コンサル業務を開始

山九
山九は4月から、経済連携協定(EPA)にかかる通関コンサル業務を開始した。企業間の通関手続きにおけるアドバイスや、優遇関税などを利用する際の必要書類作成支援といった各種サポートを行う。

昨年10月に日英EPAが締結され、11月に提携されたRCEP(地域的な包括的経済連携)には15カ国が署名し、今年3月時点で日本は合計21の経済連携協定を締結している。見込みは海上輸送(LCL)、航空輸送に対して、競争力のある料金で現地の諸費用と兵にわかりやすく瞬時に提示。ブックイングは必要書類をアップロードし、希望の発着地などを入力するだけで完了する。発送後の貨物の輸送状況は、同システムや同社ウェブサイトでいつでも簡単に確認が可能。

自民倉庫議連 庇の要件緩和を要望 倉庫税制の延長を決議

自民党物流倉庫推進議員連盟(小此木八郎会長)は25日に総会を開き、出席した国土交通省の朝日健太郎政務官は、総合物流施策大綱を来月閣議決定する方針を示した。倉庫税制が今年度で期限切れとなることから、日本倉庫協会・日本冷蔵倉庫協会ともに延長を要望し、議連として延長を決議した。

また、物流総合効率化法の認定要件のうち、日倉協の小野孝則会長はインターチェンジから5㎡以内、倉庫面積3000平方メートル以上の緩和を

日冷倉協は、省エネ型自然冷媒機器導入補助に「また5割で特定フロンを使用している」として令和5年度以降も補助を継続または補助率を2分の1に戻すこと、再生可能エネルギー賦課金の減免は製造業と同様の減免率にするよう要望した。

東京一極集中についても「首都直下地震のリスクを高めるもの」と言及し、コロナ禍でデジタル化の必要性が再認識され、少子高齢化が進行する中、

デジタルフォワードینگ機能を公開

郵船ロジスティクス
見込みは海上輸送(LCL)、航空輸送に対して、競争力のある料金で現地の諸費用と兵にわかりやすく瞬時に提示。ブックイングは必要書類をアップロードし、希望の発着地などを入力するだけで完了する。発送後の貨物の輸送状況は、同システムや同社ウェブサイトでいつでも簡単に確認が可能。

コロナ禍が1年3カ月も続いており、正直、これまで長らくとは思わなかった。物流業界の一大イベントである展示会もその影響をまぬがれない。思い出すのは、昨年2月19〜21日に東京・ビッグサイトで開催された「国際物流総合展—INNOVATION EXPO」だ。新型コロナウイルス感染症拡大という言葉を日々耳にするようになっていた。展示会は感染防止対策の徹底の下に開催された。それでも、急ぎよ出席中止による空きスペースがあり、来場者数も例年より少なかった。その後予定されていた物流関連の展示会は、軒並み中止か延期となった。秋や12月に延期したものも再延期の延期や中止を迫られたケースも少なくない。もちろん、物流関連だけでなく他業界のイベントも同様だ。この3月に名古屋で開催された「国際物流総合展2021」も、その影響は大きかった。あの手の手の感染防止対策に、事務局の苦勞が伝わった。◆今、6月開催の「運輸・交通システムEXPO」と「関西物流展」も厳しい環境下で事務局は出展企業とともに準備を進めている。東京、大阪の緊急事態宣言の延長は間違いない。長期にわたる関係者の苦勞を思うと、何とかリアルな商談と情報収集の場を実現してほしい。SK(21・5・28)



小此木八郎氏(左)と朝日健太郎政務官(右)の対談の様子

また、物流総合効率化法の認定要件のうち、日倉協の小野孝則会長はインターチェンジから5㎡以内、倉庫面積3000平方メートル以上の緩和を

このほか日倉協は建築基準法の庇部分の建ぺい率や容積率の不算入を求めた。小野会長は「庇は雨天時の荷捌き、災害時の緊急物資の一次的なスペースとして役割を果たしているが、大型化する」とその分倉庫面積を減らす必要がある、躊躇している」と述べた。国土交

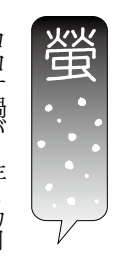
大塚倉庫 受発注業務をデジタル化 卸2千社対象に全国展開を

大塚グループの受発注業務を担っている大塚倉庫は、これまで専用発注用紙(OCR)やFAX用紙(受注(主に消費者商品)やスマートフォンから簡単に発注できる「受注net」を開発し、昨年10月より全国の卸約2000社を対象に導入、このほど全国展開を開始した。

注できる「受注net」を開発し、昨年10月より全国の卸約2000社を対象に導入、このほど全国展開を開始した。

注できる「受注net」を開発し、昨年10月より全国の卸約2000社を対象に導入、このほど全国展開を開始した。

注できる「受注net」を開発し、昨年10月より全国の卸約2000社を対象に導入、このほど全国展開を開始した。



蛍